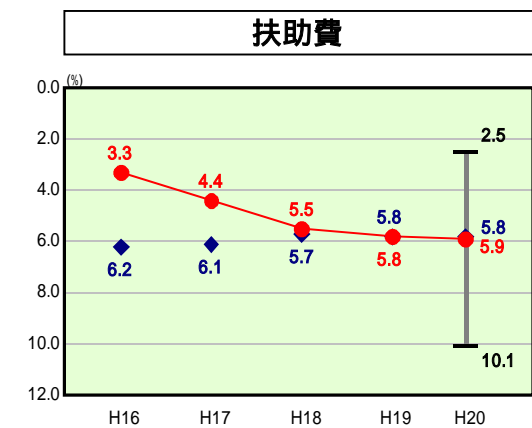
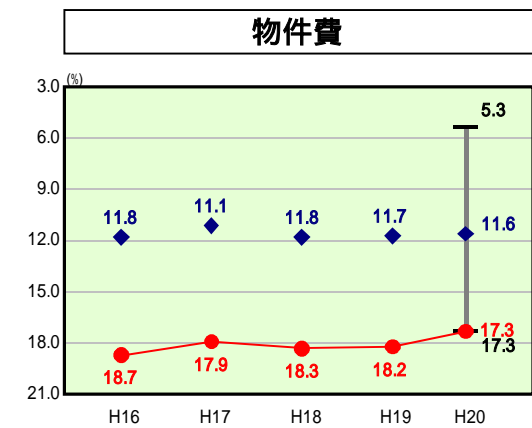
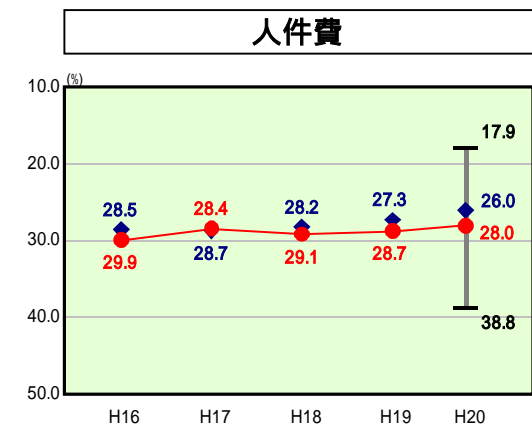
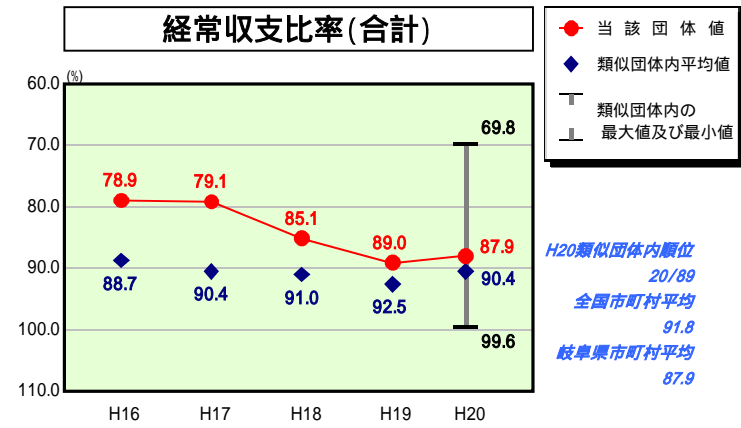
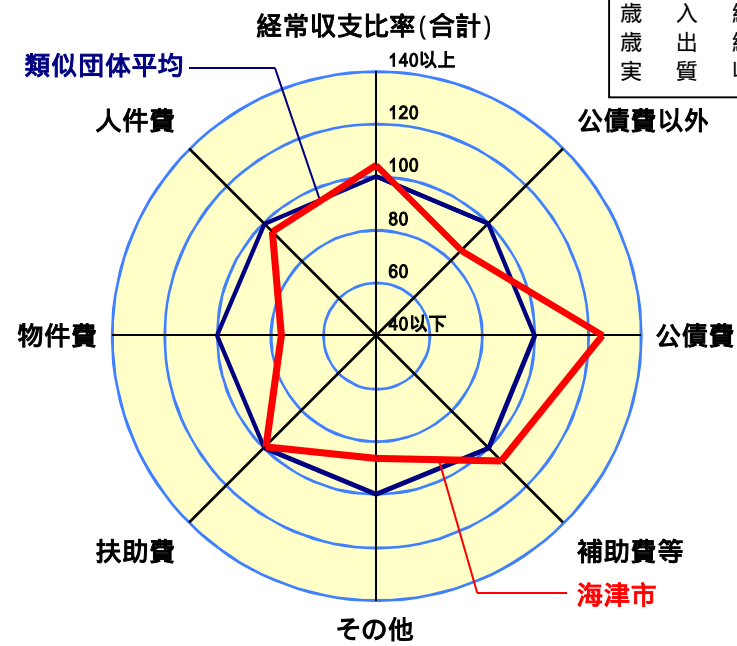


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	39,017人(H21.3.31現在)
面積	112.31 km ²
標準財政規模	10,198,325千円
歳入総額	16,544,589千円
歳出総額	14,765,614千円
実質収支	1,156,900千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】

類似団体の平均を下回っているものの、硬直化が進んでいる。今後も公債費の増加が見込まれるため、経常経費の抑制に努めていく。

【人件費】

類似団体の平均を下回っている。消防関係が類似団体より多くなっているほかは、ラスパイレス指数も低く、またH19.4の541人からH24.4に499人へと42人(削減率7.76%)を削減させる第2次定員適正化計画を策定しており、事務量にあった職員配置、組織のスリム化、業務の委託、指定管理者制度の活用などにより、退職者未補充や新卒者の計画的採用により減員を図っていく。

【物件費】

類似団体を上回っている。農林水産業費で道の駅2箇所、商工費で温泉施設があり、賃金、需用費が類似団体に比べ大きい要因である。学校給食センターの統合(H21)、中学校の統廃合(H20 1校)、幼稚園の統合(H20 4園)を進めており、今後も、施設の適正配置を検討し、物件費削減に努める。

【扶助費】

H16からの増は、市となったことによる児童扶養手当、生活保護費の増。H17からの増は、児童手当の制度改正、及び児童扶養手当の増によるもので、今後も扶助費は上昇傾向がつつくと見込まれる。

【公債費】

類似団体を下回っているが、年々増加傾向にある。今後も、交付税算入されるものの合併特別債の発行を予定しており増加が見込まれる。

【補助費等】

類似団体を下回っている。民生費で社会福祉協議会・松風苑・保育事業への補助金、衛生費でごみ処理関係の一部組合負担金が多い。

【その他】

類似団体を上回っているが、主なものは繰出金で、特に下水道会計繰出金が多く、類似団体に比べてもその占める比率は大きい。

【人件費及び人件費に準ずる費用の分析】

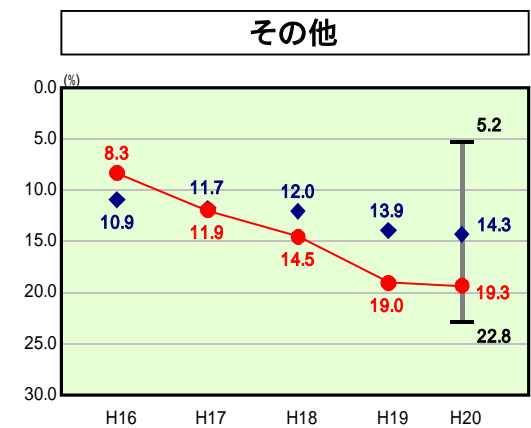
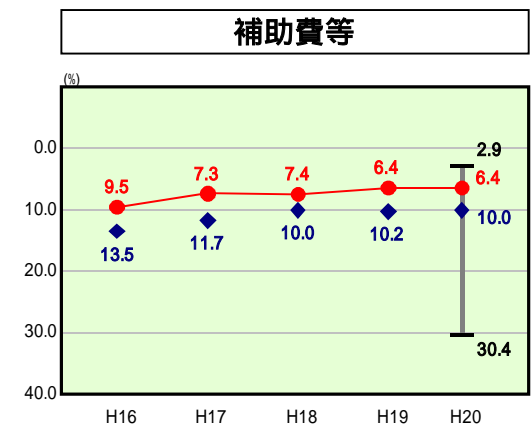
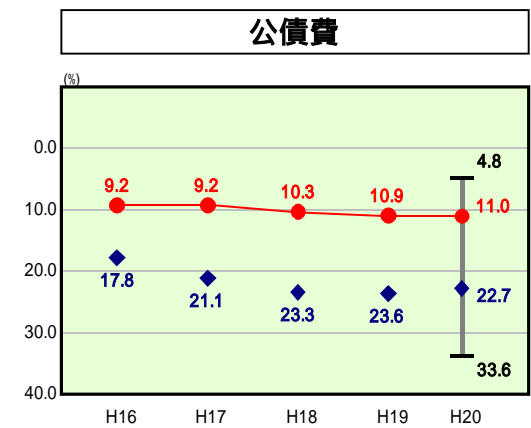
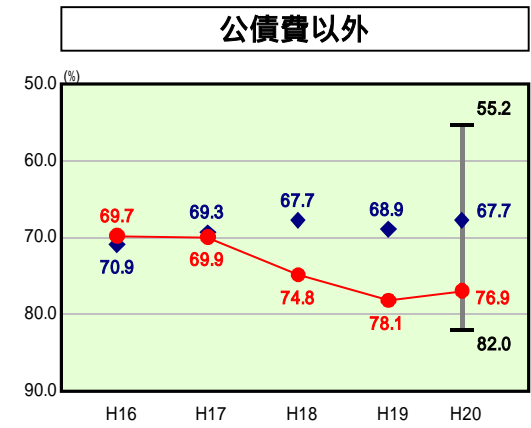
類似団体を上回っている。物件費と同様、道の駅、温泉施設の運営に伴う賃金の占める割合が、類似団体に比べ大きい要因である。

【公債費及び公債費に準ずる費用の分析】

類似団体を下回っているが、年々増加傾向にある。中でも下水道事業特別会計に対する繰出金が多く、今後も、継続的に繰出しが必要である。

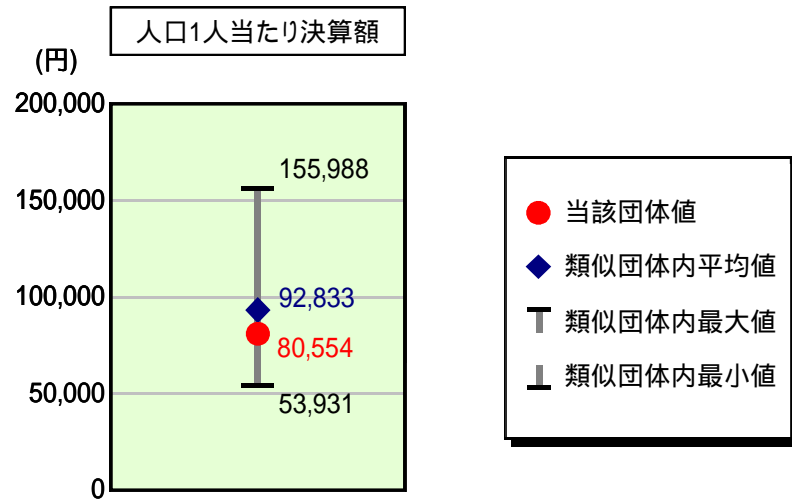
【普通建設事業費】

類似団体並みであるが、H16は合併前の施設整備や土地開発公社解散に伴う土地の取得費。H18では、小学校改築、斎苑の増築。H19では、海津苑の改修、小中学校の耐震補強など。H20では、給食センターの建設、海津苑改修が主なものである。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



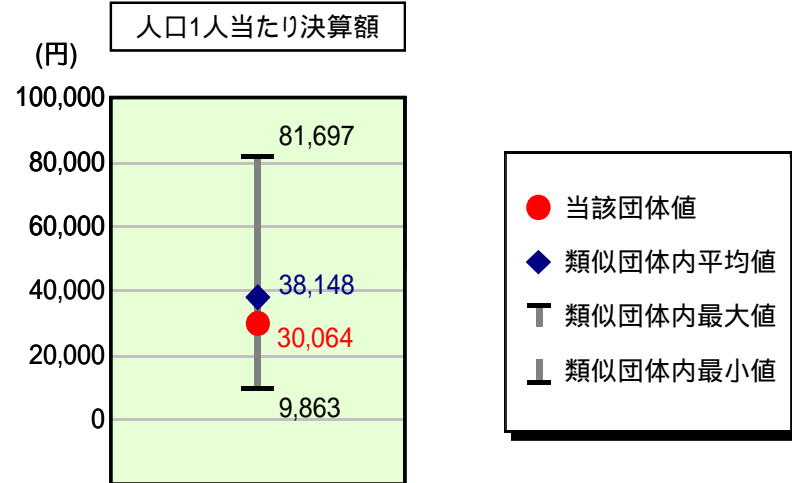
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,975,791	76,269	86,128	11.4
賃金(物件費)	246,369	6,314	5,108	23.6
一部事務組合負担金(補助費等)	40,318	1,033	6,398	83.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,409	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	72,503	1,858	3,186	41.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	34,103	874	1,799	51.4
退職金	226,097	5,795	11,195	48.2
合計	3,142,987	80,554	92,833	13.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.30	9.46	0.84
ラスパイレス指数	89.6	95.8	6.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

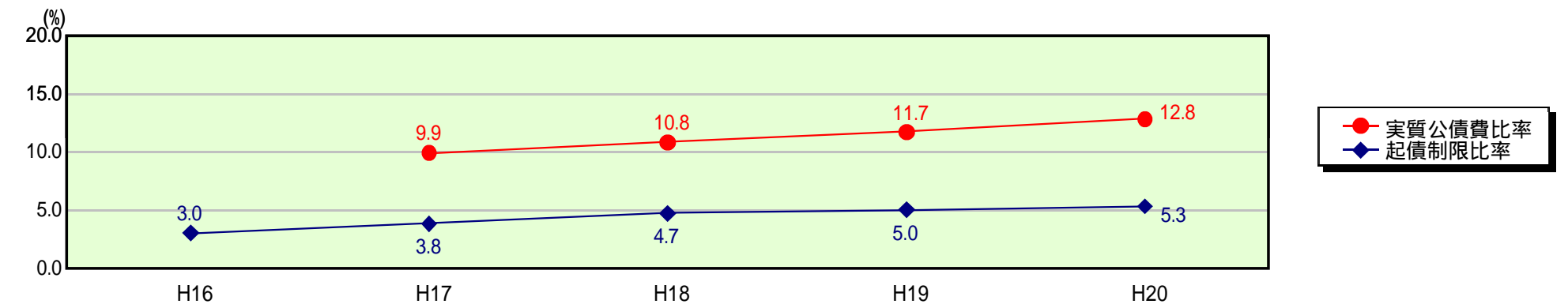


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,108,241	28,404	63,504	55.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	28	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,335,006	34,216	19,951	71.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	37,472	960	5,160	81.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	3,059	78	2,433	96.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	18	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,310,756	33,594	52,946	36.6
合計	1,173,022	30,064	38,148	21.2

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

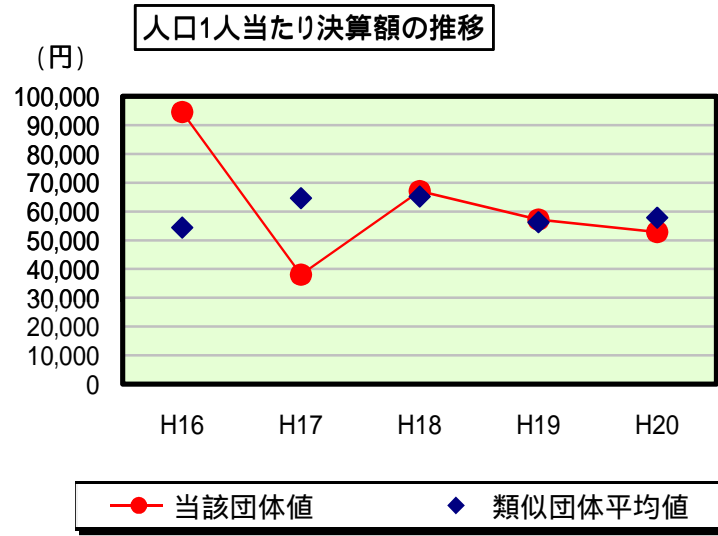
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

岐阜県 海津市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	3,815,743	94,575	-	54,368	-	-
うち単独分	3,166,939	78,494	-	38,585	-	-
H17	1,528,941	38,102	59.7	64,690	19.0	78.7
うち単独分	807,898	20,133	74.4	39,427	2.2	76.6
H18	2,665,168	67,111	76.1	65,235	0.8	75.3
うち単独分	1,708,375	43,018	113.7	35,265	10.6	124.3
H19	2,255,017	57,267	14.7	56,233	13.8	0.9
うち単独分	1,843,507	46,817	8.8	32,240	8.6	17.4
H20	2,062,872	52,871	7.7	57,848	2.9	10.6
うち単独分	1,618,763	41,489	11.4	33,469	3.8	15.2
過去5年間平均	2,465,548	61,985	1.2	59,675	1.8	3.0
うち単独分	1,829,096	45,990	7.3	35,797	2.6	9.9